

# 連結貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

区 分	金額(百万円)	区 分	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1 現金及び預金	109,575	1 支払手形及び買掛金	28,988
2 営業貸付金	1,995,621	2 信用保証買掛金	141,407
3 割賦売掛金	192,401	3 短期借入金	71,695
4 営業投資有価証券	1,622	4 一年以内償還予定社債	94,000
5 信用保証割賦売掛金	141,407	5 一年以内返済予定長期借入金	436,661
6 その他営業債権	10,489	6 未払法人税等	23,597
7 たな卸資産	8,382	7 賞与引当金	4,243
8 繰延税金資産	30,809	8 割賦繰延利益	14,523
9 短期貸付金	5,187	9 その他	43,750
10 その他	53,559	流動負債合計	858,865
貸倒引当金	137,93	固定負債	
流動資産合計	2,411,119	1 社債	384,890
固定資産		2 長期借入金	686,212
1 有形固定資産		3 退職給付引当金	687
(1) 建物及び構築物	49,861	4 役員退職慰労金引当金	1,419
減価償却累計額	27,443	5 金利スワップ	17,834
(2) 機械装置及び車両	232	6 その他	1,639
減価償却累計額	91	固定負債合計	1,092,683
(3) 器具備品	19,208	負債合計	1,951,548
減価償却累計額	9,387	(少数株主持分)	
(4) 土地	15,653	少数株主持分	5,384
(5) 建設仮勘定	218	(資本の部)	
有形固定資産合計	48,252	資本金	83,317
2 無形固定資産		資本剰余金	104,125
(1) ソフトウェア	19,806	利益剰余金	427,609
(2) 電話加入権	691	その他有価証券評価差額金	5,363
(3) 連結調整勘定	11,007	自己株式	3,063
(4) その他	311	資本合計	617,352
無形固定資産合計	31,816		
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	24,273		
(2) 破産更生債権等	28,535		
(3) 長期貸付金	8,344		
(4) 敷金及び保証金	12,195		
(5) 繰延税金資産	4,288		
(6) 繰延ヘッジ損失	18,970		
(7) その他	7,393		
貸倒引当金	21,547		
投資その他の資産合計	82,453		
固定資産合計	162,522		
繰延資産			
1 社債発行費	643		
繰延資産合計	643		
資産合計	2,574,286	負債、少数株主持分及び資本合計	2,574,286

**連結損益計算書**

(平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

区 分	金額(百万円)	
営業収益		
1 営業貸付金利息		466,429
2 総合あっせん収益		9,090
3 個品あっせん収益		17,200
4 信用保証収益		7,087
5 その他の金融収益		
(1) 預金利息	2	
(2) 有価証券利息	0	
(3) 貸付金利息	111	
(4) その他	31	144
6 その他の営業収益		
(1) 営業投資有価証券売上高	664	
(2) 償却債権回収額	7,719	
(3) その他	10,077	18,462
営業収益合計		518,416
営業費用		
1 金融費用		
(1) 支払利息	26,534	
(2) 社債利息	8,887	
(3) その他	4,260	39,682
2 売上原価		
(1) 営業投資有価証券売上原価	357	357
3 その他の営業費用		
(1) 広告宣伝費	23,669	
(2) 支払手数料	25,556	
(3) 貸倒損失	11,972	
(4) 貸倒引当金繰入額	143,493	
(5) 従業員給与手当等	41,340	
(6) 賞与引当金繰入額	4,209	
(7) 退職給付費用	2,098	
(8) 役員退職慰労金引当金繰入額	95	
(9) 連結調整勘定償却額	1,940	
(10) その他	89,284	343,660
営業費用合計		383,700
営業利益		134,716

区 分	金額(百万円)	
営業外収益		
1 貸付金利息	41	
2 受取配当金	140	
3 保険配当金	766	
4 その他	544	1,493
営業外費用		
1 支払利息	189	
2 匿名組合出資損	616	
3 その他	109	914
経常利益		135,294
特別利益		
1 投資有価証券売却益	712	
2 貸倒引当金戻入額	0	
3 敷金保証金精算益	33	
4 代行返上益	207	
5 確定拠出年金制度移行差益	208	
6 その他	21	1,184
特別損失		
1 固定資産売却損	383	
2 固定資産除却損	548	
3 投資有価証券売却損	170	
4 投資有価証券評価損	499	
5 連結調整勘定償却額	3,830	
6 契約解除清算金	412	
7 その他	1,193	7,037
税金等調整前当期純利益		129,441
法人税、住民税及び事業税	41,025	
法人税等調整額	11,990	53,015
少数株主利益		702
当期純利益		75,723

## ・連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数 10社

連結子法人等は、「 Ⅰ. 企業集団及び当社の概況 Ⅶ. 企業結合の状況 (1) 重要な子法人等の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 非連結子法人等の名称等

株式会社ライフストックセンター他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等3社及び関連会社2社(すみしんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価の方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法

買取債権

個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～62年

機械装置及び車両 2～15年

器具備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

#### (3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子法人等は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 9 月 30 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 17 年 3 月 16 日に返還額が確定しました。当連結会計年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した 207 百万円であります。

当社及び一部の国内連結子法人等は、平成 16 年 9 月 30 日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成 16 年 10 月 1 日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。

また、一部の国内連結子法人等は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 17 年 3 月 31 日付で厚生年金基金を解散するとともに、平成 17 年 4 月 1 日付けで退職金制度を改訂、同日付で確定拠出年金制度を導入いたしました。そのほか一部の国内連結子法人等は、退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しております。当該会計処理について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第 1 号)」を適用しております。これらの移行に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した 208 百万円であります。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

割賦販売に係る収益の計上基準

アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は 7・8 分法によっております。

信用保証収益

残債方式により収益計上しております。

借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「金融費用」(支払利息)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a . ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)

ヘッジ方針

通貨スワップ取引については、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。

ヘッジの有効性評価の方法

過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

4. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

6. 連結計算書類の用語又は様式に関する事項

連結計算書類の用語又は様式については、商法施行規則第200条の規定に基づき、連結財務諸表規則の定めによっております。

(追加情報)

1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。

この結果、「その他の営業費用」が1,252百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が1,252百万円減少しております。

2. 当社は平成17年2月21日開催の取締役会の決議により、次のように株式の分割を決議いたしました。

(1) 分割の方法

平成17年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 47,345,000株

(3) 株式分割の日

平成17年5月23日

(4) 新株の配当起算日

平成17年4月1日

なお、当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度

1株当たり純資産額 3,863円05銭

1株当たり当期純利益 440円65銭

当連結会計年度

1株当たり純資産額 4,358円69銭

1株当たり当期純利益 533円57銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 533円53銭

## ．連結貸借対照表の注記

### 1．担保提供資産

現金及び預金	532百万円
営業貸付金	855,522
割賦売掛金	58,730
たな卸資産	113
建物及び構築物	906
機械装置及び車両	13
土地	1,470
計	917,288

当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係る営業貸付金344,038百万円を含んでおります。

なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。

- ・短期借入金400百万円、一年以内返済予定長期借入金76,016百万円、長期借入金77,995百万円の合計154,411百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。
- ・現金(流動資産「その他」)4,456百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。

### 2．百万円未満の端数

切捨て表示

## ．連結損益計算書の注記

### 1．1株当たりの当期純利益

800円<sup>3</sup><sub>6</sub>銭

### 2．百万円未満の端数

切捨て表示